

## 実践報告

## 聾学校のセンター的機能の現状と課題に関する調査

新開佑香\* 立入 哉\*\*

A survey on the current issues and problems of the center function of schools for the Deaf.

\*Yuka Shinkai (*Wakayama prefectural School for the Deaf*)

\*\*Hajime Tachiiri (*Ehime university, Faculty of Education*)

中央教育審議会初等中等教育分科会（2012）「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」、学校教育法施行令の一部改正（2013）により従来の就学先決定の仕組みを改め、障害の状態はあくまで就学先の判断にあたっての一要素となり、本人や保護者等の意見を踏まえたうえで地域の小学校・中学校を就学先として選択することが可能となった。本研究では、聴覚特別支援学校（以下、聾学校とする。）のセンター的機能の現状と課題について、及び、地域の小学校・中学校難聴特別支援学級（以下、難聴学級とする。）での聾学校のセンター的機能の依頼状況について、全国の聾学校及び、小学校・中学校の難聴学級の抽出校へアンケート調査を実施した。この結果、小学校では「研修」、中学校では「進路」に関する内容のセンター的機能への関心が高いことがわかり、また小・中学校ともに教員への直接的支援を求める回答が多く得られた。これらが学校種・担当年数・年代に関わらず求められているセンター的機能であることがわかった。

キーワード：聾学校、難聴学級、センター的機能

## I. 問題と目的

中央教育審議会初等中等教育分科会（2012）「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」において、従来の就学先決定の仕組みを改め、本人、保護者の意見を最大限に尊重し、就学先決定後も柔軟に転学できるなどを共通理解とすることが重要であると提言された。翌年（2013）には学校教育法施行令の一部改正により、視覚障害者等は原則として特別支援学校に就学するという前提が改められ、障害の状態はあくまで就学先の判断にあたっての一要素となり、本人や保護者等の意見を踏まえたうえで、地域の小・中学校を就学先として選択することが可能となった。

現在、聴覚障害児をもつ保護者が就学先として地域の学校を選択することが増え、聾学

校の在籍者数は年々減少傾向にあり、文部科学省の特別支援教育資料によれば各年5月時点で、平成30年は5,383人、令和元年は5,274人、令和2年では5,066人であった。その背景として、聴覚障害児の早期発見と医療の進歩により早期教育を受けられるようになってきていることや、補聴機器の発展、インクルーシブ教育の観点の普及などが考えられる。これらと同様のことは庭野・高屋・茂木・大西（2021）によっても述べられている。

そこで本研究では小学校・中学校の難聴学級の担当者の支援の一環として、聾学校のセンター的機能の活用状況やニーズの把握及び、聾学校が取り組んでいるセンター的機能の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

## II. 方法

## 1. 調査対象

1) 全国聾学校103校に対し、センター的機能を担う分掌の長に回答を依頼した。

\* 和歌山県立和歌山ろう学校

\*\* 愛媛大学教育学部（愛媛大学教職大学院）

表1 センターの機能の内容

	1-1	子どもが在籍する園、学校等への巡回相談および、指導や支援方法に関する個別相談
小中学校等の 教員への支援機能	1-2	担任への補聴機器の扱いについての指導、支援、助言
	1-3	個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成に関する相談、助言等
	1-4	必要に応じて他機関への紹介
	2-1	進路(就学、転校、を含む)に関する相談
特別支援教育等に 関する相談、 情報提供機能	2-2	他の特別支援学校と合同での相談会の実施
	2-3	関係機関の紹介など情報提供
	3-1	来校、巡回による教育相談の実施
障害のある 幼児児童生徒への 指導、支援機能	3-2	乳幼児教育相談の実施
	3-3	通級指導教室の設置、指導
	3-4	教育相談対象の幼児、児童、生徒との交流会、体験入学の案内や実施
	3-5	聴力測定や補聴器の調整など
	4-1	聾学校主催の関係機関等との連携協議会、会議等がある
福祉、医療、労働などの 関係機関等との 連絡調整機能	4-2	医療または補聴器店とのケース会がある
	4-3	他機関からの要請で学齢期以外の児者に関する相談事業
	4-4	医療と連携し研修会や学習会を行っている
	4-5	関係機関への理解啓発につながる取り組み
	5-1	聾学校での聴覚障害などについての理解啓発に関する研修会の実施
小、中学校等の 教員に対する 研修協力機能	5-2	依頼校での聴覚障害などについての理解啓発に関する研修会の実施
	5-3	児童生徒への理解学習の実施
	5-4	特別支援学校と連携し合同で研修会の実施
	6-1	卒業生からの依頼による施設設備等の貸し出し(学習会や会議等)
障害のある 幼児児童生徒への 施設提供機能	6-2	在校生を含む地域や関係者との交流のための施設設備の貸し出し
	6-3	保護者からの依頼による施設設備の貸し出し
	6-4	補聴器、補聴援助システムや教材教具の貸し出し
	6-5	聴覚障害や特別支援教育に関連したDVDや書籍の貸し出し

2) 全国から小学校難聴学級95校、中学校難聴学級51校を抽出し、難聴学級担当者へ回答を依頼した。抽出方法は令和2年1月1日付住民基本台帳人口総数及び、年齢階級別人口に基づき人口比から、「全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会、全難言協力関係誌第38号『きこえとことば』」に集録されている「全国公立学校難聴・言語障害学級設置校一覧」を参考に、抽出校数及び抽出校を決定した。ただし、都道府県内に学級設置が無い場合を除き、当該県1学級のみ設置の場合は条件に関わらずその学校

を抽出した。

## 2. 調査方法

聾学校用の調査用紙と小・中学校難聴学級用の調査用紙を作成し、愛媛大学教育学部研究倫理委員会の審査の承認(R3-14)を得て、調査を行った。調査期間は2021年7月下旬から約1か月とし、研究の目的や方法、倫理的配慮を記した依頼書、返信用封筒とともに調査用紙を郵送した。返送をもって協力の同意を得たものとし、集計分析をおこなった。データ

の分析にはKH-Coder 3、User Localのテキストマイニングを使用した。

### 3. 調査項目

センター的機能の内容は、国立特別支援教育総合研究所（2016）や井戸ら（2018）、斎藤ら（2004）、庭野ら（2021）の先行研究を参考に作成した（表1）。

調査項目として、聾学校へは教育相談人数、巡回相談延べ件数、センター的機能を担う担当者について、センター的機能を担うにあたり課題に思うことや成果、新型コロナウイルス感染防止対策についての項目を設定した。難聴学級担当者へは、担当年数・年代、在籍児童生徒の聴力レベル、補聴手段、担当者の相談先、またセンター的機能についての自由記述を求めた。また、聾学校と難聴学級ともに、センター的機能についての実施状況やニーズと課題についての項目を設定した。

## Ⅲ. 結果

### 1. 回収状況

- 1) 聾学校64校(回収率は62%)から回答が得られた。
- 2) 小学校難聴学級35校(回収率36%)、中学校難聴学級13校(回収率25%)から回答が得られ

た。

### 2. 聾学校からの回答

令和2年度末時点での教育相談人数に関しては、は、乳幼児が2,156人と最も多く、センター的機能としての乳幼児の相談機能が取り組まれていた（表2）。巡回相談件数は幼・保・こども園が1,241件と最も多かった。小・中学校ともに難聴学級（小中計564件）よりも通常学級（小中計1,227件）への巡回件数が多かった（表3）。

センター的機能を担う担当者について。「専任」とは学級担任・副担任を持たずセンター的機能を主に担い、授業担当の有無については問わないとした。また、「兼任」とは学級担任・副担任をもち、センター的機能を担うことを示し、主事が行う場合も兼任に含むこととした。センター的機能を担う専任は教諭が157人（89%）、常勤・非常勤講師が17人（9%）であった。教諭の中に言語聴覚士の資格保有者がいると回答があった学校が3校、教諭とは別に言語聴覚士が専任担当としている学校が3校あった。兼任は全て教諭であった。担当年数については専任、兼任ともに約5割が3年未満であった。年代は専任・兼任ともに30歳代は約2割にとどまり、6～7割が40～50歳代という結果であった（表4）。

表2 教育相談人数（令和2年度末時点）

乳幼児	幼稚園	小学部	中学部	高等部	専攻科	通信部等設置	社会人
2165	723	962	445	209	5	448	36

表3 巡回相談延べ件数（令和2年度末時点）

幼・保・こども園	(小) 通常学級	(小) 難聴学級	(中) 通常学級	(中) 難聴学級	高等学校	特別支援学校	療育・通園施設	企業・就労先	保護センター等
1241	1001	404	226	160	141	205	80	48	205

表4 センター的機能を担う担当者について（人）

調査項目		専任	兼任
役職	教諭	157	178
	常勤講師	9	0
	非常勤講師	8	0
	言語聴覚士	3	0
年数	3年未満	69	98
	5年未満	37	25
	10年未満	36	31
	11年以上	23	31
年代	20歳代	6	14
	30歳代	27	33
	40歳代	62	46
	50歳代	61	72
	60歳代	13	12

聾学校がセンター的機能を担うにあたり、課題に思うことの自由記述を求めたところ143文が得られた。KH Coderで自由記述の共起ネットワーク図を作成し、得られた結果から(a)施設等の貸し出しについて、(b)担当者への支援について、(c)難聴学級との連携について、(d)研修等について、(e)人材育成・確保等について、(f)教員・生徒について、(g)医療機関についての、7グループに分類することができた。難聴学級からの依頼がない、難聴学級担当者が毎年代わる事での連携の課題、人材育成の課題等の記述が得られた(表5)。

センター的機能によって成果があったと思われることについて表6に示す8項目から選択してもらう他、項目以外にあれば自由記述を求めたが自由記述は得られなかった。64校中61校が支援で介入した結果、指導や支援に

改善がみられるなどの成果を得ていると回答があった。支援の介入が少なくなっていると回答した学校は11校であったが、聴覚障害への理解が進んだ結果、それまで気づかれなかったニーズに気づくことができ、支援の介入数に変化がないあるいは、増えたといった学校もあるのではないかと推測ができ、今回の結果だけでは成果の一側面の回答を得たと捉え、今後検討していく必要があると考える(表6)。

センター的機能を取り組むにあたり行っている新型コロナウイルス感染防止対策について表7に示す6項目から選択してもらうほか、項目以外に取り組んでいる内容があれば自由記述を求めた。休校期間中もセンター的機能としての相談の取り組みの継続や、教育相談や研修会などを、Web会議システムを利用して実施する学校が多いことが分かった(表7)。

表5 センター的機能を担うにあたり課題に思うこと (一部抜粋)

(a)	要請があれば検討するが依頼がない。十分な施設等の整備が整っていない。など
(b)	支援の必要性を感じるが聾学校の担当者の負担が大きい。難聴学級担当者から依頼がない、継続した支援が難しい。など
(c)	難聴学級の担当者が毎年代わるため継続した支援が行えるように努める必要がある。多忙のため調整が難しい。相談や依頼がないと連携がとりにくい。など
(d)	支援について聾学校の担当教員の負担が大きく担当教員への研修時間の確保が必要。地域によって難聴学級が聾学校から遠方になり研修の機会が少ない。オンライン研修が増え実際に補聴器などを触る機会が減った。など
(e)	異動により人材育成・確保が難しくなっている。旅費・運営費の確保が難しい。など
(f)	聾学校から遠隔地にある難聴学級に在籍している児童生徒や、重複障害を有する児童生徒への支援。支援にあたる教員の専門性の維持、継承が課題である。など
(g)	大学病院など大規模病院との連携はとれるが個人経営の病院との連携が難しい。医療機関によって連携の頻度が異なる。など

表6 センター的機能によって成果があったと思われる内容について

成果があったと思われる内容	回答数
1 対象児の在籍校へ相談、支援を行った結果、教室での指導や支援に改善があった。	61校
2 聴覚障害についての理解啓発になっている。	58校
3 医療や補聴器店以外からの紹介で相談につながったケースがある。	40校
4 聾学校入学につながったケースがある。	50校
5 相談があったケースの個別の指導計画、個別の教育支援計画の記載に改善が見られた。	19校
6 補聴器の購入制度や、支援制度に改定があった。(例:協議会を通して訴えた結果など)。	5校
7 聴覚障害について理解が進み、支援の介入が少なくなってきた。	11校
8 実績を考慮され、確立されたセンターとしての運営が可能になった。	5校

表7 新型コロナウイルス感染防止対策について

新型コロナウイルス感染防止対策の内容	回答数
1 休校期間中は電話やメール、FAXでの相談対応を実施。	47校
2 Web会議システム(ZOOMなど)を使用した教育相談の実施。	17校
3 Web会議システム(ZOOMなど)を使用した研修会の実施。	34校
4 Web会議システム(ZOOMなど)を使用した医療とのケース会の実施。	21校
5 アクリル板を使用している教育相談の実施。	37校
6 直接指導の代わりに家庭学習・課題を提供。	13校
7 Web会議システム(ZOOMなど)を使用し遠隔指導教室での集団活動の実施など。	2校

3. 小・中学校の難聴学級担当者からの回答

回答があったのは、小学校が児童53名、教員40名、35学級（固定30学級、通級4学級、未回答1学級）、中学校は生徒34名、教員15名、13学級（固定11学級、通級2学級）であった。難聴学級の担当年数（合算）を3年以下、4～6年、7～9年、10年以上に分類を行った。中学校の担当年数の記入がなかった1名を除き集計した結果、小・中学校ともに3年以下の回答が最も多かった。さらに担当年数3年以下の42名の回答を細分類した結果、半数以上の27名が難聴学級担当1年目であることがわかった（表8）。この結果は国立特別支援教育総合研究所が行った「全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査（2016）」の報告にあった小学校の難聴学級の担当年数3年以下（46.5%）が最も多いという結果と同じであった。

難聴学級在籍児の聴力レベルを40dB未満、

40～59dB、60～79dB、80～99dB、100dB以上で分類を行った。補聴手段と聴力の回答に矛盾があった4校と未記入だった1校分の回答を分析から除いた。小学校で約5割、中学校で約7割の児童生徒が60dB以上であった（表9）。補聴手段として人工内耳を装着している在籍児（補聴器との併用を含む）は小学校で13名（24%）、中学校で15名（44%）であった。また、補聴援助システムは、小・中学校ともに使用している割合が高く、半数以上の学校で使用されていた（表10）。

担当者が相談先としている機関は小学校では聾学校、中学校では医療機関が最も多い結果となった（表11）。また、小・中学校ともに、聾学校と医療機関を併用しているという回答が多く、小学校で18校（53%）、中学校で8校（53%）であった。

表8 難聴学級担当教員の年代と担当歴（合算）一覧表.上段小学校/下段中学校（人）

	1年	2年	3年	4～6年	7～9年	10年以上
20歳代	3	1	1	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
30歳代	2	2	0	1	0	0
	2	0	0	0	0	0
40歳代	5	1	1	0	0	1
	1	1	0	2	0	0
50歳代	9	1	5	3	0	1
	2	1	1	0	0	2
60歳代	1	0	0	0	0	1
	0	0	0	0	0	0

表9 難聴学級在籍児童生徒の聴力レベル

	40dB未満	40～59dB未満	60～79dB未満	80dB～99dB未満	100dB以上
小学校	12人	15人	11人	5人	10人
中学校	1人	7人	11人	4人	11人

表10 難聴学級在籍児童生徒の補聴手段等

	人工内耳のみ	人工内耳+補聴器	補聴援助システムの使用
小学校	10人	3人	36人（29校）
中学校	8人	7人	20人（8校）

表11 難聴学級担当者の相談先

	聾学校	医療機関	児童発達センター	他の難聴学級	補聴器店	聾学校以外の特別支援学校
小学校	27校	22校	5校	12校	10校	2校
中学校	9校	10校	1校	7校	4校	1校

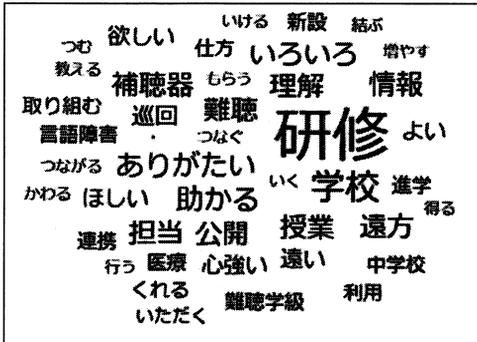


図1 小学校難聴学級

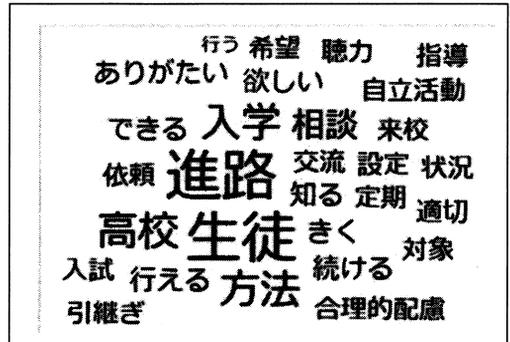


図2 中学校難聴学級

小・中学校の難聴学級担当者から得た聾学校のセンター的機能について課題や要望などの自由記述の内容を、User Localのテキストマイニングで分析した結果、小学校は「研修」(図1)、中学校では「進路/生徒」(図2)に関する記述が多いことが分かった。自由記述の詳細な内容から、小学校では研修会の実施が役に立っているという記述が多く、情報を得る場として活用していることがわかった。中学校では、進路相談が定期的に行えるような体制づくりや、進路先での教育相談の実施の要望に関する記述が得られた。

小・中学校の難聴学級担当者から得た聾学校のセンター的機能について課題や要望などの自由記述の内容を、User Localのテキストマイニングで分析した結果、小学校は「研修」(図1)、中学校では「進路/生徒」(図2)に関する記述が多いことが分かった。自由記述の詳細な内容から、小学校では研修会の実施が役に立っているという記述が多く、情報を得る場として活用していることがわかった。中学校では、進路相談が定期的に行えるような体制づくりや、進路先での教育相談の実施の要望に関する記述が得られた。

#### 4. センター的機能の実施状況及びニーズと課題

小・中学校の難聴学級担当者を聾学校からの回答で課題として挙げられた「難聴学級担当者が毎年代わる」等を踏まえ、担当1年目(以下A群)と担当2年目以上(以下B群)の群に分類を行った。小学校A群20校、B群15校、中学校A群7校、B群6校であった。

調査項目には、小・中学校難聴学級担当者へ「依頼したことがある内容、依頼したうち有効だった内容、今後依頼してみたい内容」について当てはまる項目を選択してもらった。また、聾学校には「行っている内容、難聴学級から依頼がある内容、力を入れて取り組んでいる内容、課題があると思う内容」に当てはまるものを選択してもらった。

まず、「依頼したことがある内容、依頼したうち有効だった内容、今後依頼してみたい内容」での比較を行った。小学校難聴学級の結果を図3、中学校難聴学級の結果を図4に示した。小学校難聴学級担当者A・B群ともに、個別相談(1-1)、聾学校での研修会(5-1)に関する依頼が多く、またそれらが有効であったという回答も多く得られた。これらは経験年数に関係なく教員への支援が求められていると考えられる。また、B群では、A群にはなかった医療と連携した研修会や学習会の実施(4-4)への依頼に回答が得られた。さらに、B群では補聴機器等の扱い方の助言等(1-2)の依頼など、より専門的な内容に関する依頼が多くなっていた。今後依頼してみたい内容については、A・B群ともに個別相談(1-1)、進路に関する相談(2-1)に関する回答が多かった。また、A群はセンター的機能の全項目に回答が得られたが、B群になると回答が得られなかった項目があることから、経験を積むことでより明確な目的での利用を検討しているのではないかと考えられる。中学校難聴学級担当者A群では、依頼したことがあると回答があった内容は全26項目のうち7項目しかなく、中でも個別相談(1-1)が唯一、1校以上の回答が得られ

という結果であった。しかし、今後依頼してみたい内容については、進路に関する相談(2-1)、聴力測定や補聴器の調整等(3-5)等、複数の項目で半数以上回答が得られた。また、B群では回答が得られなかった個別の指導計画等の作

成に関する相談(1-3：以下1-3とのみ表記する)についてもA群では回答が得られた。B群は一貫して進路に関する相談(2-1)について複数校からの回答があった。

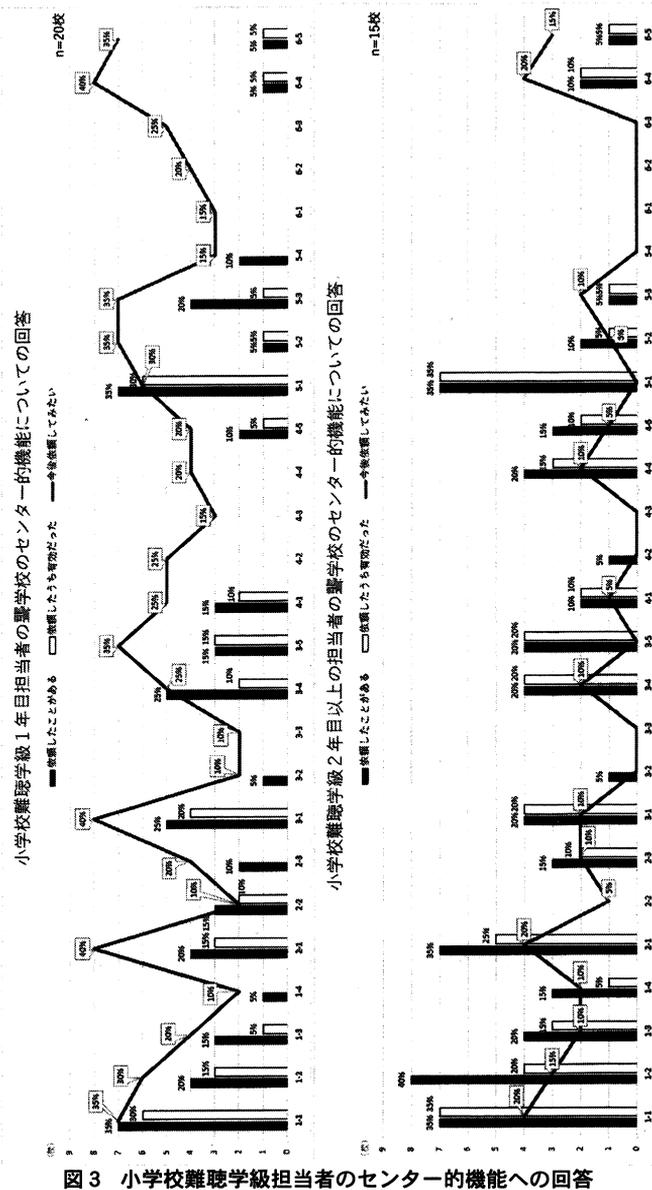


図3 小学校難聴学級担当者のセンター的機能への回答

次に、「聾学校が行っている内容、難聴学級から依頼がある内容、聾学校が力を入れて取り組んでいる内容」の3項目の比較を行った(図5)。個別相談(1-1)については、ほとんどの聾学校が取り組んでおり、また力を入れて取

り組んでいるという結果であった。ただし、(1-3)について、難聴学級からの依頼件数は多いものの、力を入れて取り組んでいると答えた聾学校は10校を下回った。また、その他にも力を入れて取り組んでいると回答が得られなかつ

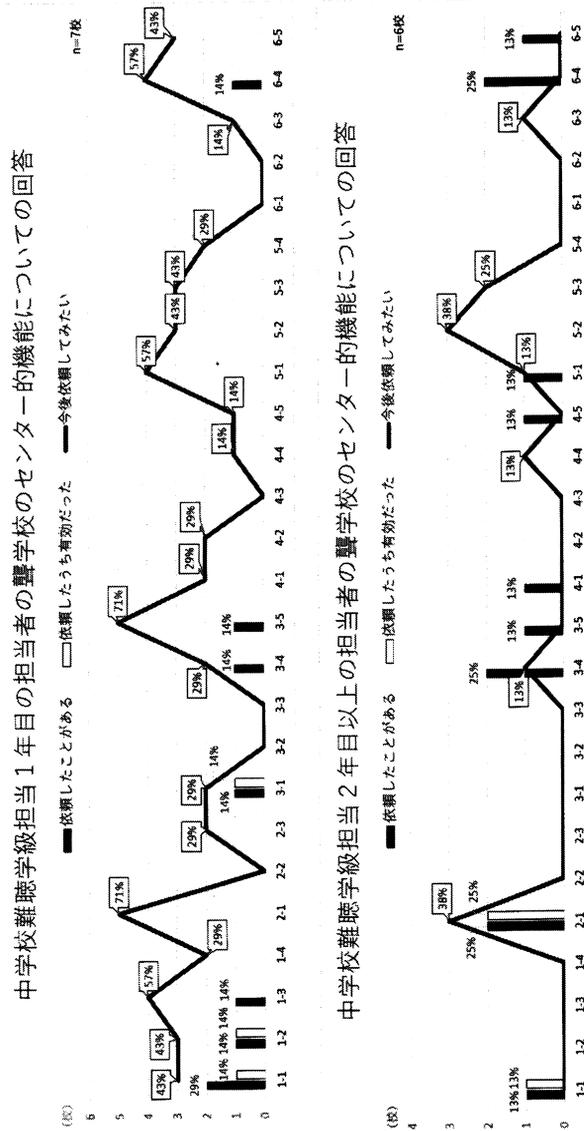


図4 中学校難聴学級担当者のセンター的機能への回答

た項目があるが、質問項目に設定した「力を入れて」が、特化して取り組んではない、または既存の資源で対応可能等と捉えられ、回答が得られなかったことが考えられる。

最後に、「聾学校が力を入れて取り組んでいる内容、聾学校が課題があると思う内容、難聴学級担当者が今後依頼してみたい内容」の比較を行った(図5)。依頼件数が多かった(1-3)の内容については、難聴学級担当者が今後依頼してみたいという回答も多かった。また、課題があると回答した聾学校は少ない

ことから、聾学校の現状の資源でニーズに応えることができると予想される。同様に、他機関への紹介(1-4)についてニーズはあるが、聾学校は課題として認識しておらず、また力を入れて取り組んでいるという回答がなかったことから既存の支援体制で対応可能と考えられる。また、他の特別支援学校と合同の研修会(5-4)については、実施している聾学校は16校(25%)であり、そのうち難聴学級からの依頼があると回答した聾学校は2校と少ない結果であった。しかし、今後依頼してみ

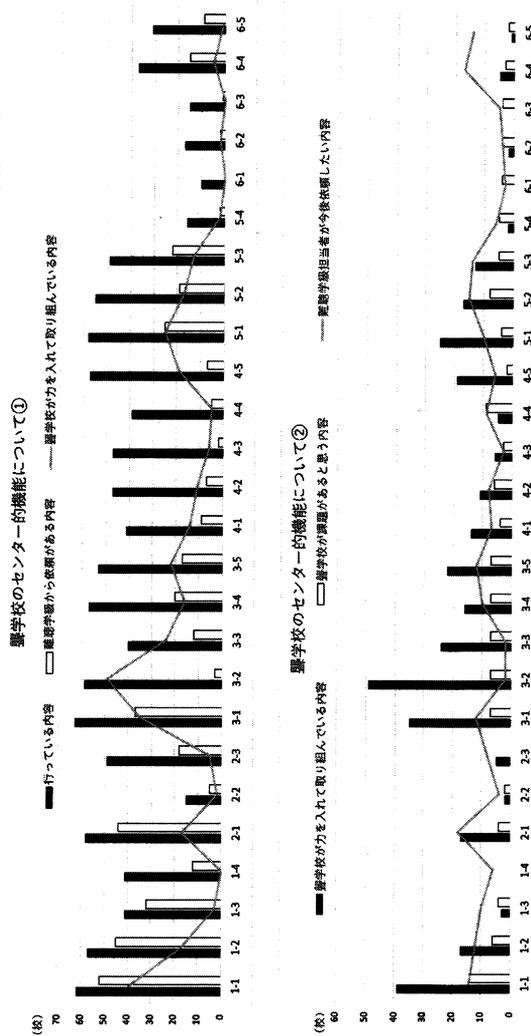


図5 センターの機能への回答

たいと回答した難聴学級があることから今後ニーズが高まることが予想される。施設等の貸し出し((6)全項目)については、依頼件数はほぼないものの、課題があると答えた聾学校があり、またどの項目も難聴学級担当者は今後依頼してみたいと回答していた。特に、補聴器等の教材教具の貸し出し(6-4)について、依頼してみたいと答えた学校が10校以上あり、関心が高い内容と考えられることから課題改善のための整備が求められる。

#### IV. 考察

今回の調査結果では聾学校のセンター的機能のうち、小学校では研修機能を主に利用してい

る傾向があり、中学校では進路に関する内容での依頼が多いことから、学校種ごとのニーズの違いを確認できた。また、小学校では担当年数が長くなることによって、より専門的な内容へニーズが移行している傾向があることがわかった。小・中学校ともに教員への直接的支援を求める回答が多く得られたことから、これらが学校種、担当年数や年代に関わらず求められているセンター的機能であると考えられる。本調査結果の聾学校の回答にある難聴学級からの依頼がないというものについて、本調査ではセンター的機能についての認知について、調査項目を設定していなかったため詳細な説明はできなかった。これには、聾学校が担っているセ

ンターの機能の具体的内容が知られていないなどの理由が想像された。さらに、小・中学校の難聴学級担当者の相談先機関に聾学校が含まれない理由として、小・中学校の難聴学級担当者の自由記述から全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会などのネットワークに基づいた難聴学級間の連携が役立っている可能性が推察された。これらのことから、聾学校としてセンター的機能の内容や実績を具体的に提示することや、それぞれのニーズに合わせた啓発活動を行う必要があると考えられる。また、センター的機能を担うべき聾学校ではあるが、今回の調査項目にある「確立されたセンターとしての運営が可能となった」に回答があった聾学校は5校と少なく、残り59校の学校では他業務も行いながらセンター的役割を果たしていることになり、対応の限界が考えられるため、チーム学校として運営のあり方を再度検討し、運営上の課題を行政とともに解決していく事が望まれる。

また今回の調査結果では合算ではあるが小学校の難聴学級担当平均年数は4年で、中学校で3年であった。聾学校から得られた自由記述の内容で挙げられた担当者が短年で異動することでの連携のとりづらさや、2016年に行われた全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査（以下、全国調査）において、担当年数が3年以下の担当者の割合が過去に行った同調査（2011）と比較して増加したという結果から、人材育成や人事配置の課題は全国的な傾向であると考えられる。全国調査（2016）の報告によると、初めて難聴学級を担当する時点で研修を受けた教員は全体の64.9%であり、同調査（2011）の結果では46.1%であったことから増加しているが、自由記述からは研修に関して、「学ぶ内容が多いにも関わらず、研修の機会が限られている」と感じているという記述が得られていた。また、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会が2020年に行った全国基本調査では、初めて難聴学級を担当した教員のうち、92%が1人担任として難聴児の教育にあたっているという結果であった。これは、きこえに課題がある児童生徒が1人でも入学したら学級を設置できるという学級の設置の仕方が背景にあり、本調査でも小・中学校あわせて初めて難聴学級を

担当した教員全員が、1人で担当しているという結果が見られた。初めて担当する教員の割合の高さ、研修体制が十分でない事、短年の担当となり特に中学校の場合、新入生がいなければ対象児が卒業を機に学級が閉鎖となるため最長3年の担当となるといったことから、継続した人材育成や専門性の継承が課題になると考えられる。また、本調査結果で聾学校のセンター的機能を担う担当者について人材育成が課題に挙げられた。本調査結果からセンター的機能を担う担当者が3年を一区切りに交代している学校が多いと推察されることに加え、担当教員の専任・兼任ともに30歳代は約2割にとどまることから、専門性の継承の不十分さが考えられ、若手教員を含め人材育成の場の確保が課題であると考えられる。

このように、初めて難聴学級を担当する教員の多さ、1人で担当するという現状の課題に対しては、以前難聴学級を担当した経験がある教員を再度配置したり、難聴学級担当者間での異動等、教育委員会が人材の情報を共有・活用することで改善するのではないかと考える。実際に、今回の調査で合算ではあるが難聴学級の最長担当年数が小学校で29年、中学校で23年という教員がおり、再配置等により長期の経験、在職を果たしているのではないかとされる事例があった。また、聾学校の教員と難聴学級担教員の人事交流を行っている県もあり、有効な解決方法と考える。小・中学校区での難聴学級担当教員同士の研修の実施や、既存の全国的に取り組まれている研修会や、聾学校が行う研修会の参加も人材育成に有効と考えられるが、限られた機会になるため、あらかじめ研修を受けたのちに配置することや、初めて担当する教員や1人で担当する教員のフォロー体制として、担当中にも定期的に研修が受けられるような計画的な研修の体制整備が必要ではないかと考える。その中で聾学校のセンター的機能の研修機能を利用した学校全体へ向けた研修の実施や、ニーズが高い個別相談や巡回相談などを定期的に行うことで自校解決、教員のスキルアップなどに役立てることを望む。距離、費用、時間的な制約の面から、Web会議システムの活用も今後期待できる。また、ある県では県内に聾学校が1校のため、センター拠点校として聾学校から

遠隔地にある特別支援学校が、きこえの相談を担う体制作りをしている。これは、聾学校から遠隔地に居住する難聴児への迅速な支援の対応等を可能にし、さらに聾教育に関する人材の確保として有効であると考えられる。しかし、実際に拠点校の言語聴覚士や聾学校での勤務経験がある教員が担当することもあるが、校内人事により難聴児への教育の未経験者が担当することもあり、安定した人材配置を継続することと、新任の教員が配置された際の継承が課題となっている。行政や管理職を含めた連携協議会を設定しているが、センター拠点校と聾学校の連携や、人事配置に関して引き続き協議を行っていく必要がある。

以上が今回の調査結果で得られた成果と課題に対する提案である。今後の課題として、計画的な小・中学校教員への支援の実現に向けた検討や、今回調査対象に含まなかった通常学級に在籍している聴覚障害児を担任している教員におけるセンター的機能の活用状況の把握や、都道府県内に聾学校が1校の場合の聾学校が担うセンター的機能の在り方等をさらに検討していきたい。

#### 引用文献

- KH Coder 3. <https://kxhcodr.net/>  
 (最終閲覧日 2022年9月25日)  
 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会  
 2020 全難言協力関係誌第38号「きこえとことば」

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所  
 2016 全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査報告書

<http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/13964/b-312zentai.pdf> (最終閲覧日 2021年12月20日)

庭野賀津子・高屋隆男・茂木成友・大西孝志  
 2021 聴覚障害特別支援学校のセンター的機能に関する調査研究 ろう教育科学, 63(1), 33-41.

文部科学省 2005 中央教育審議会特別支援教育を推進するための制度の在り方について (答申)

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801.htm)  
 (最終閲覧日 2021年6月27日)

文部科学省 2021 特別支援教育資料  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1406456\\_00009.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1406456_00009.htm)  
 (最終閲覧日 2021年12月20日)

User Localテキストマイニングツール  
<https://textmining1.userlocal.jp/>  
 (最終閲覧日 2022年9月25日)

(2022年 5月31日 受稿)

(2022年10月12日 受理)

## 理事会報告

日 時: 2022年10月16日(日) 10:00-12:00

参加理事: 廣瀬、小林、中島、今岡、徳田、沼田、保下

方 法: オンライン会議

### 1 審議事項

#### (1) 第64回大会の反省

大会アンケートの内容を確認し、次回大会に向けた改善点について話し合われた。

#### (2) 第64回大会の会計報告

大会開催に関する収支を確認し、次回大会に向けた改善点について話し合われた。

#### (3) 第65回大会について

第65回大会について話し合われ、2023年8月19日(土)の1日開催とする案が承認された。

#### (4) 会誌の別刷りにについて

『ろう教育科学』65巻以降の別刷りの扱いについて話し合われた。

### 2 報告事項

#### (1) 編集委員会より

編集委員会より、編集規定の変更作業状況について報告された。

#### (2) 第64回大会関連

大会後援や、会場使用などに関する事後手続きが完了したことが報告された。